

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	国民健康保険給付事業	所管	市民経済部 国保年金課
			TEL 2998-9131

事業の目的 (何の為に 行うか)	被保険者が病気やけがなどで医療の受診をする際に、その負担の軽減を図ることにより、だれもが安心して医療を受けることができる。また、被保険者の出産や死亡に対して必要な給付を行う。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	国民健康保険の被保険者	対象とした数	119,378	人
		実際に 利用した数	1,373,415	人

活動の内容 (何を したか)	1 保険医療機関等で診療を受けた際に、被保険者は医療費に関する一部負担金を支払い、それ以外は保険者(市)から保険医療機関等に国民健康保険団体連合会を通じて医療費を支払う。 2 いったん自費で療養を受け、事後の申請に基づきその費用のうち保険者(市)負担分を被保険者へ支給する。 3 被保険者の出産や死亡に対して、出産育児一時金や葬祭費の給付を行う。 4 保険医療機関等で支払った一部負担金が一定の限度額を超えた場合には、その超えた金額を支給する。								
	活動実績	項目名	医療給付件数	1373415	項目名	総医療給付費	20078140	項目名	高額療養費の件数
			単位 件			単位 円			単位 件

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	20,530,600	20,188,625	20,282,659	59,820.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	限度額適用認定証の発行枚数	限度額適用認定証の発行枚数(枚)	1500	972	64.8
			単位 件	単位 件	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕			
		終了 ⇒ 事業完了	終了	休止	
	予算	現状どおり	* 増額	減額	終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了				
	総合評価	拡充 縮小 統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕 終了
	予算	現状どおり	増額	減額	終了

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	030700	TEL	2998-9131
事業コード	国民健康保険給付事業	市民経済部	国保年金課			
030706		グループ	国保給付グループ			
開始年度		昭和 34 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	国民健康保険法、所沢市国民健康保険条例、所沢市国民健康保険に関する規則			
	関連・類似事業	老人保健特別会計事業(所管 福祉総務課)後期高齢者医療制度(所管 福祉総務課)			
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障
		中柱	1 国民健康保険制度の充実に資する	小柱	(2)被保険者の健康保持増進
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		・実施計画における位置づけ…H19 *** H20 ***		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード		コード		
	事業開始の背景	国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、病気、けがや出産、死亡の場合にだれもが安心して医療を受けることができる社会保険制度で、昭和36年4月に国民皆保険が達成された。国民健康保険法施行後も世帯主・世帯員の7割給付の実施や高額療養費支給制度の創設など給付の改善が行われてきている。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的)					
	被保険者が病気やけがなどで医療の受診をする際に、その負担の軽減を図ることにより、だれもが安心して医療を受けることができる。また、被保険者の出産や死亡に対して必要な給付を行う。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方		
	国民健康保険の被保険者			医療給付件数(延べ数)		
	対象数	単位	平成 18 年度	119,487	人	平成 19 年度
		平成 18 年度	1,222,240	人	平成 19 年度	1,373,415
		平成 19 年度	1,373,415	人		
	事業の具体的な内容及び実施方法					
	1 保険医療機関等で診療を受けた際に、被保険者は医療費に関する一部負担金を支払い、それ以外は保険者(市)から保険医療機関等に国民健康保険団体連合会を通じて医療費を支払う。					
	2 いったん自費で療養を受け、事後の申請に基づきその費用のうち保険者(市)負担分を被保険者へ支給する。					
	3 被保険者の出産や死亡に対して、出産育児一時金や葬祭費の給付を行う。					
	4 保険医療機関等で支払った一部負担金が一定の限度額を超えた場合には、その超えた金額を支給する。					

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		《 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 <input type="checkbox"/> 》	
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点			
	「限度額認定証」の交付開始 退職者医療制度変更に伴う各種受給者証や認定証の変更、後期高齢者医療制度の発足にかかる各種システムの整備を行い改善・効率化を図った。			

⑤経費	《会計種別》	特別会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		18,704,105	20,530,600	20,530,061
	決 算 (見込み含む)		17,691,871	20,188,625	
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (2.00 人)	(人) (2.00 人)	
	正規職員人件費		10.68 人	98,256	10.01 人
				94,034	
		※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	公債費				
	事業費合計		17,790,127	20,282,659	
	財源内訳	一般財源	5,100,285	6,380,061	4,726,183
	国・県支出金	4,480,072	5,369,140	5,476,703	
	受益者負担金				
	市債				
	その他	8,209,770	8,533,458	10,327,175	
	市民一人当たり(単位:円)	52,651.7	59,820.6		
	利用数一単位あたり(単位:円)	14,555.3	14,768.0		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	医療給付件数	療養の給付等+療養費等(老人分除く)	件	1222240	1373415	1439200	
		総医療給付費	総医療給付費	円	21142804	20,078,140	21792506	
		高額療養費の件数	高額療養費の支給件数(老人分除く)	件	20741	22471	24345	
	成果分析	限度額適用認定証の発行枚数	限度額適用認定証の発行枚数(枚)	件	目標値 -	1500	1500	
			%	実績 -	972		実績値の拡大を図る1	
			%	達成率 #VALUE!	64.8		実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 見直しの必要性 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	平成19年4月より70歳未満の被保険者に対する限度額適用認定証の発行が始まり、被保険者の利便性ならびに職員の窓口業務の負担の軽減が期待されたが、特に後者については期待したほどの成果は上げられなかった。		

⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	限度額適用認定証の発行枚数を増大させる。	1500枚	H21.3
	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由			
	給付対象となる被保険者は増大の一途をたどっており、さらに高齢化も進んでいることから、医療の高度化を含め医療費がさらに増大すると考えられる。これに伴い事務量においても増大が見込まれる中、改善・効率化を毎年回っている。			
	評価日	平成20年5月16日	記入者職氏名	国保年金課長 高杉 修

⑨個別計画における方向性	一次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
二次評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日					

⑩環境基本計画	環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	個別計画				
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
	主要課題				
	施策の方向				